

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 24 年 6 月 20 日現在

機関番号：32606
 研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2008～2011
 課題番号：20320074
 研究課題名(和文) 「生活のための日本語」に関する基盤的研究：段階的発達の支援をめざして
 研究課題名(英文) Foundational studies on “ the Japanese language for living in Japan ”
 研究代表者
 金田 智子 (KANEDA TOMOKO)
 学習院大学・文学部・教授
 研究者番号：50304457

研究成果の概要(和文)：

全国調査(2008年)と浜松調査(2010年)を行い、外国人が日本で生活する上で必要となる日本語の特徴を明らかにした。日本語能力に関わらず、火災等緊急事態への対応に対する学習ニーズが高いことがわかった。また、医療関係者とのやり取りに対するニーズも高いが、日本語能力が低い場合は、他の事柄に対するニーズのほうが高かった。さらに、仕事との関係の有無、自立欲求の強さ、交流欲求の強さが、日本語を用いることの重要性を左右することも明らかとなった。これらの要因は、学習項目を選定する際の観点となるものである。

研究成果の概要(英文)：

A nationwide survey was conducted in 2008, and another one with three different methods in Hamamatsu, 2010, as to which linguistic behaviors are most needed for resident foreigners in Japan. Responses to emergencies (e.g., a fire) were ranked high despite differences in their Japanese language proficiency. Communications with medical experts and personnel are also ranked high, but for non-fluent speakers, needs for other settings are ranked higher. The surveys also revealed that factors such as having (or not having) a steady job and strong desire for self-sustainability/ social-communication determine resident foreigners' motivation for using Japanese. Such factors provide a cue to choose learning subjects.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	9,600,000	2,880,000	12,480,000
2009年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度	0	0	0
総計	15,400,000	4,620,000	20,020,000

研究分野：日本語教育学

科研費の分科・細目：人文社会系・人文学・言語学・日本語教育

キーワード：生活日本語、日本語能力、ニーズ調査、シラバス

1. 研究開始当初の背景

日本に暮らす外国籍住民が200万人を超え、

滞在の長期化や永住化が進んでいる一方で、就労や結婚等を契機として日本に滞在して

いる外国人（以下、在住外国人）に対する日本語教育の整備は不十分な状況であり、教材やテストを開発するための基礎資料が求められた。1980年代後半以降、中国帰国者や難民向けの日本語教育の内容に関し、ニーズ調査や目標言語使用調査などが行われ、生活のために必要となる日本語についての研究が実施されたとはいえ、その成果は、その後の在住外国人の多様化や日本社会における言語行動の変化に対応できるものとは言えない。また、在住外国人の日本語学習ニーズについては、地域によっては調査が行われていたが、それぞれ異なる質問紙を用いて行うというものであり、日本に暮らす外国人の全体像をつかむものではなかった。

以上のような状況の下、生活のための日本語を学びたい外国人に対する日本語教育は、長年にわたって、主にボランティアによって運営される教室が担ってきた。しかしながら、適切な教材もない上に、教育内容や方法を検討するための資料もなく、同時に、日本語学習を支援する制度も確立されておらず、その結果として、滞日10数年になりながら、日常生活で必要となる日本語能力を身につけていない外国人が少なからず存在するという状況を生み出していた。彼らが日本社会の一員として地域に根づき、十全な生活を送ることを可能にするには、日本語教育の体制整備が求められる。そのためには、「生活に必要な日本語の力とは何か（生活のための日本語）」を具体的なデータによって明らかにすることは喫緊の課題であった。

2. 研究の目的

在住外国人が日本社会の一員として地域に根づき、十全な生活を送ることを可能にするために、(a)「生活に必要な日本語の力とはなにか」を明らかにするとともに、(b)その習得を促すための到達目標を段階化して示し、(c)段階的成長を促すための方策を提案する、という3つのことを目的とする。

3. 研究の方法

全国調査と地域調査（浜松調査）を実施した。両調査を通じ、(a)各種生活場面（接触場面）における在住外国人及び日本人の言語使用の実態調査、(b)在住外国人の言語使用に関する、在住外国人及び日本人双方の視点に立ったニーズ調査、(c)在住外国人の言語能力に対する認識・評価に関する調査、(d)在住外国人の学習リソース利用、ストラテジー利用の実態に関する調査を行った。

(1) 全国調査

「生活のための日本語：全国調査」を2008年に実施した。この調査では、全国の在住外国人（回答者数1,662名）、日本人（回答者

数1,176名）それぞれに対し、アンケート調査を行った。外国人向け質問紙で用いた105の行動（14場面・テーマ）に関し、実行頻度による再分類、地域や子どもの有無等による違いに関する分析を行った。また、日本人向け質問紙と外国人向け質問紙の結果から、接触場面における日本語使用に関する意識の相違を比較した。これらの詳細な結果については、各論文を参照されたい。

(2) 地域調査（浜松調査）

「生活のための日本語：浜松調査」を2010年に実施した。(a)アンケート調査、(b)インタビュー調査、(c)J-CAT（Japanese Computerized Adaptive Test、インターネット上で受けることのできるテスト）による日本語能力測定の3種の方法により、101名の在住外国人に関するデータを収集した。アンケート調査では、105の行動に関して、実行頻度、困難度、重要度を調べ、インタビュー調査により、困難度と重要度の要因を探った。

日本語能力と学習ニーズの関係、困難度や重要度の要因を、3種のデータを用いて分析した。

4. 研究成果

在住外国人の日本における言語行動の実態が明らかになると同時に、彼らにとって必要な「生活のための日本語」の特徴、日本語教育・学習における課題等が明らかとなった。以下、その主なものを記す。

(1) 在住外国人の日本語使用

全国調査では、母語以外に日常生活に困らない程度にできる言語として日本語を挙げない外国人が全体の約4割（38.3%）いることがわかった。つまり在住外国人の4割程度は日常生活レベルの日本語を身に付けていない可能性があるということである。また、全体の72%が、日本語使用や日本語学習についての悩みを持っており、「日本語力が低いため不利なことがある」を選んだ人は、その内の70.7%であった。

(2) 在住外国人の学習ニーズ

105の言語行動の内、日本語でできない人が多いものの上位5位は以下の通りである。

[表1 日本語でできない人が多い行動]

1	介護認定の申請をし、必要な手続きをとる
2	役所の福祉課にデイサービス等、介護に関することについて相談する
3	年金の申し込みや問い合わせをする
4	プレゼンテーションをする
5	緊急時、保険会社に連絡して相談する

手続き方法がよくわからない、経験がない、

等の理由で上位に挙がっている可能性がある。できないものについて、できるようになりたいと考えているかどうかを問い、できるようになりたいものとして以下のものが上位に挙がった。

[表2 日本語でできるようにになりたい人が多い行動]

1	火災・救急(119)や警察(110)に電話する
2	駅の構内やバスの車内アナウンスを理解する
3	災害・事故時に他の人に助けを求める
4	出された薬に関する説明(種類や効能、飲み方など)を聞く
5	テレビやラジオから災害情報を得る

日本語能力別(読む能力)に比べたところ、日本語能力や滞日歴等に関係なく、火災等緊急時の対応に関するニーズが高いことがわかった。また、全体としては医療関係者とのやりとりのニーズも高いが、日本語能力が低い場合は、他の項目のニーズ(交通手段の利用に関わること等)のほうが高い。これは、日本語能力が低い場合に、医療場面といった複雑なやりとりを要するものについては、当面は習得が困難だと考え、学びたいと思う人が少ないという可能性がある。

[表3 日本語でできるようにになりたい人が多い行動(「ひらがなとカタカナが読める」レベル)]

1	火災・救急(119)や警察(110)に電話する
2	駅の構内やバスの車内アナウンスを理解する
3	テレビやラジオから災害情報を得る
4	折り込み広告を見て、値段を比べる
5	路線図・時刻表を読む

[表4 日本語でできるようにになりたい人が多い行動(「身近な文章が読める」レベル)]

1	火災・救急(119)や警察(110)に電話する
2	ATMで現金の引出、振込、支払、公共料金の支払いなどをする
3	診察のときに、医師や看護師とやりとりをする
3	出された薬に関する説明(種類や効能、飲み方など)を聞く
5	商品の機能や値段を知るために、店頭を表示を読んだり、店員に質問したりする

(3) 在住外国人に対する日本語教育の内容を選択する際の観点

質問紙調査及びインタビュー調査により得られたデータからは、(a)日本語で行うのが困難であることの要因に、漢字の理解度、経験の有無、援助者の有無があること、(b)日本語で行うのが重要であることの要因に、仕事との関係、自立欲求の強さ、交流欲求の強さなどがあることがわかった。

日本語教育の内容を検討する際、従来は、学習者の属性(職業、母語、子どもの有無等)

により区別することが多く、これは学習者の言語行動場面を知る上で重要である。しかし、本研究で明らかとなった困難度・重要度を決定づける要因は、必ずしも属性と一致するものではない。これらの「要因」を手がかりとして、在住外国人の学習者に対する教育内容を選び、優先順位を決めることが可能である。

(4) 日本語教育の内容・方法を充実させることの重要性

滞日歴の長さや日本語能力との間には、ごく弱い関係しかないという結果が得られ、日本に暮らしている期間が長い人は日本語能力が高い、というわけではないことがあらためて明らかとなった。また、日本語学習歴と日本語能力の間に相関がないこともわかった。しかしながら、この結果をもとに、日本語学習に意味がないと結論付けるのは早計であり、むしろ、学習方法に問題があると考えるのが妥当である。インタビュー調査で外国人によって語られた「日本語の学習」とは、ほとんどの場合、ボランティアが運営する教室にごく短期間、あるいは不定期に通うというもの、あるいは独学であり、そういった学習方法に効果があるかを考慮に入れる必要があるからである。

日本語能力を一定の期間で確実に向上させるためには、日本語教育・学習の内容や方法における充実をはかる必要があることがあらためて確認できた。

本研究の成果は、研究期間半ばの段階で、すでに文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における「生活者としての外国人」に対する日本語教育に関する検討の際に活用され、2010年に発表された「標準的なカリキュラム案」の基礎資料となっている。これは、本研究において、在住外国人の言語使用や学習ニーズに関し全国規模の調査を初めて実施し、在住外国人の全体像を捉えることができたことの成果であると思われる。また、全国調査で用いた質問紙は、長野県駒ヶ根市が実施した「平成23年度 日本語を母語としない人との日本語の使用に関する調査」他、複数の地域で活用されており、在住外国人の日本語使用及び学習ニーズを調査するためのモデルとなっている。

本研究は、在住外国人に対する日本語教育の課題の一つである、「生活のための日本語」の学習内容を検討するための基礎資料を作ることを目的としていた。科学研究費補助金を受けて行うことは2011年度で終了したが、2012年度は引き続き、一覧化及び一覧活用のためのホームページ作りを行い、結果の普及を進める計画である。また、こういった学習内容をいかに教えるのか、といった「方法」

に関する研究へと展開していく予定である
(基盤研究(B)、科研番号 24320098、研究期
間:2012~2015 年度、研究代表者:金田智子)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

[雑誌論文](計 16 件)

- 金田智子、「生活のための日本語」能力測
定の可能性、日本語教育、有、148、13-27、
2011。
黒瀬桂子、浜松調査 - アンケート調査結
果の概要 -、2011 年度日本語教育学会春
季大会予稿集、有、57 - 59、2011。
中上亜樹、困難度・重要度を定める要因、
2011 年度日本語教育学会春季大会予稿集、
有、60 - 62、2011。
金孝卿、個人のライフステージを視野に
入れた日本語学習のテーマ、2011 年度日
本語教育学会春季大会予稿集、有、63 -
66、2011。
中上亜樹・黒瀬桂子・金田智子、在住外
国人の日本社会との関わり方に関する事
例研究、異文化コミュニケーションのた
めの日本語教育、有、2、220 - 221、2011。
金田智子・中上亜樹・黒瀬桂子、ニーズ
は学習内容になりうるか、異文化コミュ
ニケーションのための日本語教育、有、2、
706 - 707、2011。
森篤嗣、職種別に見た滞日年数と言語能
力の相関 - 日本語能力自己評価と言語行
動可能項目数を指標として -、社会言語
科学、有、13(2)、97 - 106、2011。
岩田一成、言語サービスにおける英語志
向 - 「生活のための日本語：全国調査」
結果と広島事例から、社会言語科学、
有、13(1)、81 - 94、2010。
宇佐美洋、実行頻度からみた「外国人が
日本で行う行動」の再分類 - 「生活のた
めの日本語」全国調査から、日本語教育、
有、144、145 - 156、2010。
金田智子・福永由佳・黒瀬桂子、外国人
に対する日本人の言語行動と意識、社会
言語科学会第 24 回大会発表論文集、有、
196-199、2009。
金田智子、「目的別」「対象別」学習内容
から「人生」を意識した学習内容へ、日
本語学、無、28(11)、4-11、2009。

[学会発表](計 9 件)

- 金田智子他 3 名、「生活のための日本語」
の内容 - 一覧の開発、そして活用へ -、
国立国語研究所主催「多文化共生社会に
おけるコミュニケーションとその教育」
公開シンポジウム、2012 年 2 月 18 日、

国立国語研究所。

- 中上亜樹他 3 名、「生活のための日本語」
浜松調査と広島調査の比較分析 - 日本語
での生活実態と言語行動の困難度・重要
度について -、国立国語研究所主催「多
文化共生社会におけるコミュニケーション
とその教育」公開シンポジウム、2012
年 2 月 18 日、国立国語研究所。
金田智子、ニーズ分析、2011 年度文化庁
委託事業浜松ボランティアセミナー(講
演) 2011 年 6 月 25 日、浜松多文化共生
センター。
金田智子、日本語教育における今日的課
題 - 「生活のための日本語」 -、学習院
大学国語国文学会秋季大会(講演) 2010
年 11 月 13 日、学習院大学。
金田智子、多言語化・複言語化の実態：
『バイリンガル教師』の可能性、財団法人
浜松交際交流協会主催「平成 20 年度日
本語ボランティアセミナー」、2009 年 2
月 14 日、浜松アクトホール。

[図書](計 6 件)

- 金田智子他、「生活のための日本語」に関
する基盤的研究 - 段階的発達の支援をめ
ざして - <最終報告書>、2012、170 ペ
ージ。
「生活のための日本語」研究グループ(金
田智子他)、「生活のための日本語：浜松
調査」結果報告<速報版>、2011、16 ペ
ージ。
金田智子他、「生活のための日本語」に関
する基盤的研究 - 段階的発達の支援をめ
ざして - <中間報告書>、2010、218 ペ
ージ。
独立行政法人国立国語研究所日本語教育
基盤情報センター学習項目グループ・評
価基準グループ(金田智子他)、「生活の
ための日本語：全国調査」結果報告<速
報版>、2009、16 ページ。
金田智子・福永由佳・黒瀬桂子、学習項
目一覧と段階的目標基準(生活のための
日本語)案、日本語教育における学習項
目一覧と段階的目標基準の開発：報告書
(国立国語研究所報告 128)、11-23、
2009。
金田智子、「生活のための日本語」のとら
え方 - 先行事例、実態調査から考える -、
日本語教育年鑑 2008 年版、43-53、2008。

[その他]

- ホームページ：『「生活のための日本語：全国
調査」結果報告<速報版>』(日本語、英語、
中国語、韓国語版)の掲載
[http://www.ninjal.ac.jp/products/nihong
o-syllabus/research/](http://www.ninjal.ac.jp/products/nihongo-syllabus/research/)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金田 智子 (KANEDA TOMOKO)
学習院大学・文学部・教授
研究者番号：5 0 3 0 4 4 5 7

(2) 研究分担者

宇佐美 洋 (USAMI YO)
人間文化研究機構国立国語研究所・日本語
教育研究・情報センター・准教授
研究者番号：4 0 2 9 3 2 4 5

森 篤嗣 (MORI ATSUSHI)
帝塚山大学・現代生活学部・准教授
研究者番号：3 0 4 0 7 2 0 9

柳沢 好昭 (YANAGISAWA YOSHIAKI)
明海大学・外国語学部・教授
研究者番号：8 0 2 4 9 9 1 1

黒瀬 桂子 (KUROSE KEIKO)
人間文化研究機構国立国語研究所・日本語
教育研究・情報センター・非常勤研究員
研究者番号：2 0 4 6 2 8 1 4

中上 亜樹 (NAKAUE AKI)
人間文化研究機構国立国語研究所・日本語
教育研究・情報センター・プロジェクト研究員
研究者番号：9 0 5 8 1 3 2 2

福永 由佳 (FUKUNAGA YUKA)
人間文化研究機構国立国語研究所・日本語
教育研究・情報センター・研究員
研究者番号：4 0 3 1 1 1 4 6

(3) 連携研究者

足立 祐子 (ADACHI YUKO)
新潟大学・国際センター・准教授
研究者番号：0 0 3 1 3 5 5 2
松岡 洋子 (MATUOKA YOKO)
岩手大学・国際交流センター・准教授
研究者番号：6 0 3 4 4 6 2 8

(4) 研究協力者

岩田 一成 (IWATA KAZUNARI)
広島市立大学・国際学部・講師
7 0 5 0 9 0 6 7

須賀 和香子 (SUGA WAKAKO)
人間文化研究機構国立国語研究所・日本語
教育研究・情報センター・プロジェクト非常勤研究員

吉田 さち (YOSHIDA SACHI)
人間文化研究機構国立国語研究所・日本語
教育研究・情報センター・プロジェクト非常勤研究員

武田 聡子 (TAKEDA SATOKO)
人間文化研究機構国立国語研究所・日本語
教育研究・情報センター・元非常勤研究員

谷 啓子 (TANI KEIKO)
人間文化研究機構国立国語研究所・日本語

教育研究・情報センター・元非常勤研究員
矢部 まゆみ (YABE MAYUMI)
人間文化研究機構国立国語研究所・日本語
教育研究・情報センター・元非常勤研究員